

県民の皆さんからの アイデアを募集します

三重県では、県政を進めるにあたって広く意見を聴くことが大切であることから、県が抱える様々な課題に対する皆さんの提案・アイデアを募集します。

三重県がさらに元気になるとともに、今後、将来世代も含めて、皆さんがますます幸せになり、笑顔で明るく安全・安心に暮らせる三重づくりを進めていくため、自由に提案ください。

【募集内容】

- ▶ 県政に関わる様々な課題の解決に向けたアイデアを自由に提案ください。
- ▶ 個別テーマ（9つ）からもお選びいただけます。※裏面参照



【募集期間】

令和7(2025)年4月24日(木)から同年6月1日(日)まで



【応募資格】

年齢・居住地を問わず どなたでも応募可能

※ 三重県職員、三重県議会議員、法人、暴力団関係者は応募できません



【応募方法】

応募フォーム又は電子メールによりお申込みをお願いします。

(1) 応募フォーム

右記の二次元コード または下記URL から応募フォームへアクセスし、必要事項を入力のうえ応募してください。

<https://logoform.jp/form/8vMX/1006155>



(2) 電子メール

応募様式に必要事項を記入のうえ、下記あて送付してください。

【メールの場合】 zaisei@pref.mie.lg.jp

- ▶ 応募様式は、下記URL 先のページ下段「関連資料」欄からダウンロードできます。

<https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0007900194.htm>

- ▶ 応募様式によらず、任意の様式に必要事項を記入のうえ提出いただくことも可能です。必要事項は、上記URL 先のページでご確認ください。



※ 応募の際に入力いただいた個人情報は、個人情報の保護に関する法律に基づいて適切に取り扱い、本事業に関連するご連絡及びご案内にのみ使用し、その他の目的・用途で使用することはありません。

【応募事業の要件】（詳細は実施要綱で規定しています）

- ・事業に要する費用は三重県が積算し、**1事業あたりの想定事業費は概ね1,000万円以内**となります。
- ・営利目的または特定の個人・団体のみが利益を受ける事業、政治活動や宗教活動等を目的とする事業、現金給付または施設整備のみを目的とする事業、公序良俗に反する事業、既存事業または過去に実施した事業と同一内容と認められる事業、提案者の要件を満たさない者による提案事業、その他、三重県が実施するに相応しくない事業は対象外となります。

【問い合わせ先】 三重県 総務部財政課 予算班

TEL:059-224-2216、FAX:059-224-2125、メールアドレス: zaisei@pref.mie.lg.jp

個別テーマ

1	三重県誕生150周年記念事業	令和8（2026）年4月18日、三重県は誕生から150年を迎えることになります。 三重県誕生150周年という節目を迎えるにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、未来に向けた県民の一体感を醸成していくため、さまざまな取組の実施を検討しています。 こうした取組を有意義なものとしていくため、多くの県民の方々の参画を募りたいと考えており、当取組の実施に向けたアイデアを募集します。
2	外国人住民の日本語習得を推進するための取組	本県における外国人住民数（66,836人）および人口に占める外国人住民の割合（3.82％）は増加傾向にあり、令和6（2024）年にはいずれも過去最多を更新しています。主な要因は企業で働く外国人労働者の増加によるものと考えられます。 外国人住民が地域社会の一員として生活するには日本語の習得が必要です。令和6年度末時点で、県内16市町に42の日本語教室が設置されていますが、教室がない地域があったり、あっても仕事や家庭の都合で教室に通えない方もみえるなど、希望する全ての外国人住民が学習機会を得られていない状況です。 このため、希望する外国人住民に、日本語学習の機会を持続的かつ効果的に提供するためのアイデアを募集します。
3	若者世代にささる地産地消の推進	県の調査では、若い世代（18～39歳）の県産農林水産物を選ぶ割合は他の世代に比べ低いことがわかっています。 そこで、若い世代にささる、地産地消の啓発や県産農林水産物の魅力発信・消費拡大につながるPR企画等の取組に関するアイデアを募集します。
4	外国人観光客の誘客に繋げる県産農林水産物の魅力発信	コロナ禍以降、日本を訪れるインバウンドは増加しており、その経済効果にも期待がされています。 しかしながら、京都をはじめ近隣の大都市圏には多くの外国人宿泊者が滞在しているものの、本県においては、アクセスの難しさや受入体制の課題から、インバウンドの需要をとりこめていない状況にあります。 そこで、大都市圏の空港や主要駅等から、三重の食や自然の魅力を発信し、外国人観光客を誘客する取組に関するアイデアを募集します。
5	子ども・若者たちに建設業の魅力をPR	災害対応など地域の守り手として重要な役割を担っている建設業が将来にわたり存続し続ける必要がある中、建設就業者人口や新卒就業者数の減少など、建設業の労働者不足が一層懸念され、担い手の確保に一層注力する必要があります。 このことから、子ども・若者たちに建設業の魅力をPRし、建設業の就業者増加につながるアイデアを募集します。
6	犯罪防止に向けた取組	令和6（2024）年中の県内における刑法犯認知件数は、10,933件（前年比+978件）と戦後最少となった令和3（2021）年から3年連続で増加しました。 また、特殊詐欺被害は、認知件数・被害額ともに過去10年で最悪となった令和5（2023）年を上回ったほか、SNS型投資・ロマンス詐欺の被害も急増するなど、犯罪情勢は極めて厳しい状況にあります。 このことから、県民が犯罪被害に遭わないために、社会情勢の変化に対応した犯罪防止に向けた取組に関するアイデアを募集します。
7	子どもが自ら学び、自ら考える力を育成する交通安全教育	令和6（2024）年中の交通事故死者数は46人と統計史上最少となったものの、高齢死者が約5割、交通弱者（歩行中、自転車乗用中）が約4割、シートベルト非着用者が約4割を占めているほか、未だ飲酒運転の根絶に至っていない特徴がみられます。加えて、夜間の歩行者事故では、反射材の着用率が1割未満であるほか、自転車乗用中死傷者のヘルメット着用率は、特に高校生が低くなっています。 高校生を含む子どもが交通安全教育を受けられる機会は限定的で、集合教育のため一律的な教育となってしまいます。 将来の交通社会を担う高校生を含む子どもが、自分たちの身近に起きている交通事故について、自ら学んで、考える機会を確保するための取組に関するアイデアを募集します。
8	未来の警察官育成	少子高齢化に伴う就職適齢人口の減少等により、昨年度の三重県警察官の採用試験の年間受験者数が、10年前と比べ約半数に減少するなど、非常に厳しい採用情勢となっています。 三重県の安全・安心を確保し続けていくためには、安定した警察官の採用が必要であることから、「未来の警察官育成」をテーマに、広く若い世代に向けた警察官の魅力発信に関するアイデアを募集します。
9	インターネット利用に起因する若年層を対象とした犯罪被害防止及び犯罪に加担させないための取組	10～20歳代の98パーセント以上がインターネットを利用するなど、若年層にとってインターネットは社会生活に必要不可欠なものとなっています。 近年、SNSに起因する児童の犯罪被害は高水準で推移しているほか、中高生による犯罪実行者募集情報（いわゆる「闇バイト」）への加担や不正アクセス事件、オンライン上の賭博行為が報道されるなど、若年層によるインターネット利用を契機とした犯罪が増加しています。 こうした中、若年層のネットリテラシーを向上させ、インターネット利用に起因する犯罪被害防止と犯罪に加担させないための取組に関するアイデアを募集します。